

日経ヴェリタス2015年 4月5日 付

中国「新常态」肝はサービス産業

伊藤元重 東京大学大学院経済学研究科教授



中国が目指す7%程度の経済成長率は現実的で、好ましい。
安定的な経済成長のためには、製造業中心の輸出拡大路線を見直すべきだ。
金融や医療・介護といったサービス産業の育成が雇用面で重要になる。
サービスの質を高めるには、外資系企業の参入を促す改革が必要だろう。

中国经济で「新常态（ニューノーマル）」という表現が使われている。10%を超えるような成長を続けることは難しい。「7%程度の成長率が現実的なものであるし、好ましいとも考えられる。そうした『新しい常態』を中国は受け入れるべきだ」——。中国政府からはこうしたメッセージが、しばしば発せられている。

たしかに中国が10%前後の成長を続けることは難しいだろうし、好ましいものでもない。私自身、適切なレベルが7%なのか5%なのか分からないが、中国が持続的に経済成長するには、ほどほどの成長率を達成することが必要だ。こうしたニューノーマルに移行すると、中国は安定的な成長経路を維持できるかという問題が残る。ニューノーマルの実現に向けて、中国は大きな改革を実行していかなければならない。

30年近く高成長を続けてきた中国经济の特徴を一言で言うなら「製造業に偏った成長主導型の経済」だった。製造業のウエートが高かったからこそ、海外の技術を有効に導入して生産性が向上した。そして海外に大きな輸出市場があったからこそ、急速に生産を拡大しても販路を確保できた。ただ、そうした成長は続けられない。成長の結果、中国の所得は非常に高くなり、輸出のコスト競争力が弱くなったのだ。また、中国经济が巨大化したこともあって内需が伸び、世界経済に占める中国の規模が大きくなるほど、それ以上、海外への輸出を大幅に拡大し続ける余地は小さくなる。すなわち、海外への輸出を拡大し続けるのが難しくなってきた。それで製造業中心の輸出拡大路線は行き詰まってしまった。

リーマン・ショック後の中国の経済政策は、そうした中国を取り巻く変化の方向を模索するものであった。インフラ整備や内需産業の拡大によって成長を続けるため、当時の中国政府は4兆元（当時のレートで約57兆円）の経済対策を打ち出した。これは中国の経済の成長を一時的には維持する

ことになったが、多くの矛盾を引き起こした。例えば過剰な投資で鉄鋼や石油化学などでは過剰設備が顕著になり、採算の合わないプロジェクトを多く生み出した。環境問題も深刻さを増している。リーマン・ショック後に温家宝首相の下で行われた経済政策は失敗であったと言ってもよいだろう。ニューノーマルとは、そうした路線からの大きな転換を意味する。

ニューノーマルへの移行には、いくつか重要なポイントがある。輸出から内需へ、そして製造業からサービス業への大きなシフトが必要だ。製造業中心の経済では、10%近い成長を続けたいと、膨大な数の雇用を維持することは難しい。雇用を確保しながら安定的な経済に移行するためには、質の高いサービス産業を育てていく必要がある。金融、医療・介護、小売りなどのサービス産業は、高い生産性の上昇は望めないが、良質な雇用を多く生み出す。またサービス産業の多くは内需型であるので、海外への輸出に過度に依存する経済から脱するのも可能だ。こうした産業に重点を移していくことは、中国が抱えるいくつかの深刻な問題、すなわち環境や格差の拡大などへの対応策ともなる。また高齢化が進む中国では、医療や介護の産業を整備するのは緊急性が高い。

こうした改革の重要性は理解できても、それを実行するのは容易ではない。サービス産業の質を高めるには海外企業による投資が必要となるだろう。国営企業が支配するような産業では、真の改革は難しい。これまで規制が厳しかったサービス分野への外資系企業の参入をどこまで広げていくのか。例えば外資による100%出資の現地子会社の設立をどこまで認めるのか注目だ。

医療や介護などの産業を育てていくためには、社会保障制度の充実が必要となる。中国の社会保障制度は、一部の大都市部では医療や年金などの恩恵を受けられるようになっているが、全国ベースではまだそう

なっていない。高齢化に対応するためにも、そして社会的な安定を維持するためにも社会保障制度の充実が必要不可欠だが、そのための財源確保は難しい。日本でも社会保障は財源確保に苦しんでいる。ましてや、中国の社会保障制度整備は非常に困難な課題となる。

そして最後に経済成長率が大きく落ち込む中で、マクロ経済の調整がスムーズにいくのかも、気になるところだ。過熱した不動産市場や株式市場の価格変動は不安定になりやすい。実際の政策でどこまで安定させることができるのかが課題だ。右肩上がり不動産価格に依存してきた地方政府の財政構造をどう是正するのか、といった点も重要な問題だ。必要なこととはいえ、成長率を急速に落としていくという「新しい常態」は、様々なきしみをもたらすはずである。

いとう・もとしげ 1974年（昭和49年）東大経済学。東大大学院経済学研究科修士課程中退、米ロチェスター大学大学院経済学部博士課程修了。東大経済学部助教授を経て93年から同教授。96年から東大大学院経済学研究科教授も兼務。2013年から経済

財政諮問会議の民間議員も務める。日本の「稼ぐ力」創出研究会の座長をはじめ、対外活動も多い。著書は「日本経済を創造的に破壊せよ!」「経済を見る3つの目」「東大名物教授がゼミで教えている人生で大切なこと」など多数。静岡県出身、63歳。